

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

東北文教大学人間科学部

令和5年3月

## 東北文教大学 教職課程認定学部・学科一覧

人間科学部 子ども教育学科

### 全体評価

東北文教大学は平成 22 年 4 月、人間科学部子ども教育学科の 1 学部 1 学科として創設された。令和 3 年 4 月に人間関係学科が設置され現在 1 学部 2 学科構成となっているが、教職の課程認定を受けているのは子ども教育学科だけである。子ども教育学科は創設以来、小学校教諭 1 種免許状と幼稚園教諭 1 種免許状の課程認定を受け、「敬・愛・信」という本学の建学の精神に則り、小学校教員と保育者の養成に取り組んできた。

「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」（基準領域 1）では、子ども教育学科は初等教員養成を主たる目的とする学科であり、すべての授業科目が教職課程と関連していることを教職員は共通理解しており、各担当科目の教職課程上の位置づけをシラバスに明記し授業に取り組んでいる。また、教職課程の質保証のため、「教職課程委員会」をはじめ、「教職実践センター」、「幼保介護実習センター」、「学修支援センター」を設置して、情報交換しながら協働して学生の支援にあたっている。

「学生の確保・育成・キャリア支援」（基準領域 2）では、少子化のなかで概ね入学定員を確保してきた。入学時に保育系と小学校系に分け、少人数教育・学生一人一人に寄り添ったきめ細かな指導を行い、豊かな人間性と確かな専門性を身に付けた教員の育成に努めている。また、「進路支援センター」と「教職実践センター」が中心となって、体系的で個別的なキャリア支援を行っている。令和 3 年度卒業生の就職率は、子ども教育学科全体では 98.7%で、これはアエラの「就職力で選ぶ大学 2023」において、教員免許等の資格が取得できる、実就職率が高い大学ランキングで、東北・北海道地区第 1 位であった。

「適切な教職課程カリキュラム」（基準領域 3）では、学科の教育目的と今日的教育ニーズを踏まえてカリキュラムを編成している。また、ディプロマ・ポリシーに基づいて「カリキュラムツリー」を作成し、各授業科目の教育課程上の位置づけを可視化するとともに、全授業科目をディプロマ・ポリシーに関わる資質・能力と対応させて GPA を基にレーダーチャート化した「学修到達度シート」を作成して、質保証をはかっている。実践的指導能力育成のために、「小学校教育実習連絡協議会」や「実習園・施設との連絡協議会」を設置して実習の充実をはかるとともに、スクールサポーターや教育ボランティアなどへの参加を促している。

以上のように、本学部の教職課程は全体的にみて、全国私立大学教職課程協会「教職課程自己点検評価基準」をみたとしていると評価できる。今後、基準領域ごとに示した〔取り組み上の課題〕の改善に努め、教職課程の一層の充実を図っていく必要がある。

東北文教大学人間科学部  
学部長 大桃 伸一

## 目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	2
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	6
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	9
III	総合評価	12
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	13
V	現況基礎データ一覧	14

## I 教職課程の現況及び特色

### 1 現況

- (1) 大学名：東北文教大学人間科学部
- (2) 所在地：山形県山形市片谷地 515 番地
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数： 教職課程履修 325 名／学部全体 433 名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）21 名／学部全体 41 名

### 2 特色

本学部は、子ども教育学科が幼稚園教諭と小学校教諭の課程認定を受け、大きく以下4点の特色ある教育・運営を行っている。

1つ目は、体系的なキャリア形成による教職への高い就職率である。1年次から小学校教諭か保育職かの履修モデルを設定していることに加えて、個別面談等の丁寧な指導を含めた計画的な進路支援に取り組んでいる。

2つ目は、教職科目の学びを深め広げるカリキュラムと卒業要件である。英語や音楽などの実技系選択科目を充実させている他、ディプロマ・ポリシーを反映したカリキュラムの中で、免許対象の学齢だけの学びに留まらない卒業要件の設定など、個々の学生のニーズに応じながら、多様で体系的な学びを保証している。

3つ目は、教員に不可欠な学力保証である。1年次にリメディアル科目を開講して学びの土台に配慮している他、GPA 制度の運用等を含めた実習履修要件の設定により、実習や就職で現場に送り出す学生の質保証に取り組んでいる。

4つ目は、教職課程に関わる教職員の連携である。子ども教育学科、進路支援センター、教職実践センター（主に小学校教諭課程対象）、幼保介護実習支援センター（主に幼稚園教諭課程対象）の緊密な連携により、丁寧な学生指導、教職課程の改善に学科とセンターの全教職員で取り組んでいる。

## II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

### 基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

##### 〔現状説明〕

本学科の教育目的『建学の精神である「敬・愛・信」を基盤に、子どもの育ちを本質的に捉え、教育・保育を構想し、具体化し、実践できる人材の育成』及び今日的な教育ニーズを踏まえて設定したディプロマ・ポリシー（以下、DPと表記する）とカリキュラム・ポリシー（以下、CPと表記する）に則り、本学科の教職課程教育は「家庭や地域社会の教育力の向上」と「保幼小接続教育の強化」に資する実践的能力を有する保育者と教育者の育成を目的としている。この目的は、『学生便覧「学生生活の手引き」』等に明示するとともに、教育課程に「地域社会の理解」や「保幼小接続と実践」に関わる科目群を設置し、学生が目的を実感できるようにしている。【資料1-1-1・2】

本学科の教育課程は教職課程を基盤としており、授業科目は全て教職課程に関連させて実施している。また、各授業科目の担当教員は、当該科目の教職課程における位置づけを意識し、シラバスの「科目のねらい」に教職課程の「施行規則に定める科目区分等」との関連や、DPを踏まえて設定した学修成果指標（資質・能力）との紐付けを明示する等により、教職課程関係教員が教職課程の目的を共有している。【資料1-1-3・4・5】

この学修成果指標に対する学修の成果を学生が把握できるように、各指標に関わる授業科目の成績評価（GP）を利用し、各指標の成果としてGPAを算出、レーダーチャート化し、学修到達度シート（ディプロマ・サプリメント）として、学生に配布している。【資料1-1-6・7・8】

##### 〔長所・特色〕

本学科の設置が保育者養成校としての地域社会的実績が基盤であること、及び今日的な教育ニーズを踏まえ、DPとして「保幼小接続教育の強化」に資する実践的能力を有する保育者と教育者の育成を謳いカリキュラムで具現化しているため、地域社会から「子ども対応の東北文教大学」と期待されている。

全ての科目の位置づけやDPを可視化した資質・能力との対応をシラバスに明示したことで、教職員と学生の双方の意識を高めている。

レーダーチャート化した学修到達度シートを年度当初のオリエンテーションで担任や指導教員から個別配布することで、個々の学生が学修成果を評価・検証できている。

## 〔取り組み上の課題〕

学科の設置目的上、DP と教職課程教育の目的が一体化しているために、DP と学修成果をもって教職課程教育の学修成果としているので、教職課程教育の学修成果のスタンダードを明示する必要がある。次に、DP を可視化した資質・能力について、個々の学生の自己点検・評価を保証・実質化するためには、自己評価のシステムを構築する必要がある。

## ＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1-1-1 : 東北文教大学学則(令和4年度『学生生活の手引き』pp. 67-100)  
ホームページ/キャンパスライフ/学生生活支援/学生生活の手引き  
<https://www.t-bunkyo.ac.jp/campuslife/arekore/>
- ・資料 1-1-2 : 子ども教育学科規程(令和4年度『学生生活の手引き』 pp. 102-104)  
資料 1-1-1 に同じ
- ・資料 1-1-3 : シラバス作成要領
- ・資料 1-1-4 : 各授業科目のシラバス  
ホームページ/東北文教大学人間科学部シラバス授業計画と履修の手引き <http://www.t-bunkyo.jp/syllabus/c/>
- ・資料 1-1-5 : 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー) との中項目対応表
- ・資料 1-1-6 : 学修成果の評価に関する方針(アセスメント・ポリシー)  
(令和4年度『学生生活の手引き』 p. 111)  
資料 1-1-1 に同じ
- ・資料 1-1-7 : 履修規程(令和4年度『学生生活の手引き』 pp. 113-115)  
資料 1-1-1 に同じ
- ・資料 1-1-8 : 学修到達度シート  
ホームページ/情報公開/修学上の情報等/学修の成果に係る評価  
<http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>

## 基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

## 〔現状説明〕

教職課程の質を保証するため、運営を担う全学組織として「教職課程委員会」、小学校の教育実習と採用試験対策を担う「教職実践センター(専任実務家教員3名と専任職員2名)」、幼稚園の教育実習を担う「幼保介護実習センター(専任実務家教員1名、専任職員1名)」、基礎学力の向上を担う「学修支援センター(専任実務家教員1名)」を設置している。さらに、これらのセンター所属の教員は学科に所属し、学生動向を相互に情報交換する体制としている。

教員組織は、教職課程担当の専任教員 18 名（教授 5、准教授 7、講師 6）の内、6 名（教授 1、准教授 2、講師 3）は実務家教員であり、実践的側面の指導や教育委員会等との連携に知見を発揮している。【資料 1-2-1】

施設設備に関しては、大学全体に Wi-Fi 環境を整備するとともに、全ての教室にメディアプレーヤーとモニターあるいはプロジェクターを備え付け、全教室や図書館、ラーニング・コモンズ等で ICT 教育の実施、あるいはインターネットによる情報収集が可能になっている。教室には授業規模に応じ大中小の講義室、教科に応じた教室（音楽室、理科室、造形室、家政学実習室等）、コンピュータ演習室、ピアノ練習室がある。また、貸出用の授業用ノートパソコンやモバイル型プロジェクター、書画カメラを学務課に配備し、多様な授業内容の提供に資するようにしている。【資料 1-2-2】図書館には個人ブース、グループ学修用のラーニング・コモンズ、ブラウジングルーム、AV 鑑賞ブース等を設置し、多様な教育支援に対応できるようにしている。【資料 1-2-3】さらに、小学校教職課程に特化した支援システムとしての教職実践センターでは、模擬授業や指導案作成のために全教科に渡り数社の教科書や指導書、教員採用試験のための対策問題集を備え、学生の自主学修に供している。

FD と SD 活動を統括する教育開発センターを設け、授業評価の実施や ICT の授業での活用等の研修会を通して、教職課程を含めた改善に取り組むとともに、本学のホームページの「情報公開・教員養成に関する情報」において、「教育職員免許法施行規則第 22 条の 6」に定められた情報公表を行っている。

また、後述の作成プロセスを経てまとめられた本「教職課程自己点検評価報告書」は、ホームページに公表する。【資料 1-2-4】

### 〔長所・特色〕

実習手続きや採用試験対策などで内容が大きく異なる小学校教諭関連業務と幼稚園教諭関連業務を、教職実践センターと幼保介護実習センターとが定期的な情報交換等の協働を保証した上で、機能的に教職実践センターと幼保介護実習センターとで役割分担している。そのため、業務の最適化に加えて、指導を求める学生にも分かりやすい組織運営となっている。

コロナ禍を機に、今まで以上に FD 研修会等を活発化させ、オンライン授業のスキルや工夫の共有を図っている。

### 〔取り組み上の課題〕

教室環境等の更なる充実を含めたハード面での整備が必要である。特に、ICT 教育環境の充実は不可欠であり、合わせてソフト面、ICT を活用した効果的な授業方法について非

常勤教員も含めた全ての授業担当者に対する研修など、一層の充実が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：令和4年度 職務分掌
- ・資料1-2-2：ホームページ/キャンパスライフ/施設・設備  
<https://www.t-bunkyo.ac.jp/campuslife/campus/>
- ・資料1-2-3：図書館利用のしおり
- ・資料1-2-4：ホームページ/情報公開/教員養成に関する情報/教職課程自己点検評価  
報告書 <http://www.t-bunkyo.jp/aboutus/disclosure/>



## 基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

#### 〔現状説明〕

学生の確保・育成に向けて、育成を目指す人材像をHPで公開し、学生募集要項にも明記している。具体的には、子ども教育学科では、「教育の目標にかかげる知識・技能・態度を身につけ、子どもの育ちを本質的に捉え、教育・保育を構想し、具体化し、実践することができる人材」の育成を目指し、〈求める学生像（アドミッションポリシー）〉として、教育課程における①乳幼児期から学童期の子どもの発達、②保護者支援、③地域社会との連携、に関わる学びに対応できる基礎学力や課題解決力を有していることを求めている。

#### 【資料2-1-1】

学生確保の面では、開学から令和2年度入学生までは入学定員90名、3年次編入定員10名（平成31年度から5名）で運営し、概ね定員を満たしていたが、令和3年度の学部改編に伴い、入学定員を70名に減員（3年次編入定員は5名を保持）し運営している。入学選抜は、推薦入試定員（学校指定推薦・公募推薦）34名と一般入試（総合型選抜・一般入試・大学入学共通テスト利用）36名で実施している。【資料2-1-2】

育成面では、学年の全学生が受講する演習科目は2つ以上のクラスに分割する等、適切な履修規模で各授業を開講している。【資料2-1-3】また、教職の全科目で履修カルテ（シラバスの達成目標に対する自己評価と、それに対する教員のコメント）を作成し、次のセメスター開始時のオリエンテーションでのファイリングを通して振り返り、教職実践演習のための自己課題把握に活用している。【資料2-1-4】

#### 〔長所・特色〕

（基準項目1-1）でも触れたように「子ども対応の東北文教大学」との社会的認知から、教職への就職を希望し、アドミッション・ポリシーを認識した志願者が多い。

履修に向けての指導では、（基準項目3-1）でも触れるが、1・2年次の学びを通して最低限の適性（学修の定着）を判断する実習履修要件は設定しており、新入生オリエンテーションで学生に説明もしているが、教職課程の履修開始に際しては基準を設けていない。開放制教員養成制度の理念である多様な教員の確保という社会的使命の中で、履修開始後に基準を設けることで実習生の質保証を図っている。

授業に関しては、小規模な大学であり、適切な履修規模で丁寧な運営をしている。また、授業評価と同時に履修カルテでの自己評価を行うことは、学生が自身と向き合う良い機会となっており、加えて、教員の確認を経て返却された履修カルテを整理する機会がセメスターごとにあることは、自身の学びを適切な頻度で体系的に振り返る機会となっている。

### 〔取り組み上の課題〕

学生確保に関しては、定員充足の年度が続いていたが、定員を減員したにも拘らず、今年度定員を確保できなかった。高校生対象の授業等が新型コロナの影響で十分に実施できなかったこともあり、教職の魅力の発信に一層努める必要がある。また、推薦入試の入学者に占める学校推薦、いわゆる指定校入試の入学者が増えている。高校生が志望を検討し、高校で推薦を判断する材料が評定値だけに依存することがないように、教職の魅力に加えて、求められる資質の発信も重要と認識している。総合的に高大連携教育の充実が課題である。

育成に関しては、履修カルテを主体的に活用する、振り返りを学修の起点にするよう学生に促していくことに課題がある。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：子ども教育学科規程(令和4年度『学生生活の手引き』pp.102-104)  
資料1-1-1に同じ
- ・資料2-1-2：学生募集要項
- ・資料2-1-3：令和4年度 時間割
- ・資料2-1-4：履修カルテ

## 基準項目2-2 教職へのキャリア支援

### 〔現状説明〕

キャリア支援は「進路支援センター」と「教職実践センター」が担っている。進路支援センターでは、免許取得・就職率を高める体系的な取り組みとして、1年生にはキャリアデザイン、2～4年生には、「小学校教諭」「保育職」「企業・団体、公務員」の進路ニーズに沿った年間計画を作成し、採用試験対策から入職準備までの内容の「進路ガイダンス」を毎週水曜日の5コマ目に実施している。【資料2-2-1】

保育職希望者に模擬面接等を行う3年次の「保育職セミナー」では、県内の園長らを講師に迎える等、地域との連携を活用している。【資料2-2-3】教員採用試験や保育職の求人等の情報に加えて、近隣の教職大学院に関しては、学内説明会を進路ガイダンスの一環で実施するなど、適宜、情報提供に努めている。

教職実践センターでは、小学校教諭志望の1～3年生には6・11月の年2回、当該センターの教員3名が学年担当制で「個別面談」を実施し、適性と意欲の把握に努め、面談の結果を、子ども教育学科内の教員全員、及び進路支援センターと共有しながら指導を行っている。4年生に対しては、採用試験対策は勿論のこと、それ以上に教員としての心構えや実際教員になったときの実践的な指導力を育成する観点から、毎日1コマ「自主学習会」を開催し、教員1名が教職に対する相談や指導・助言を行っている。【資料2-2-2】

**〔長所・特色〕**

定期的な個別面談等により、意欲の喚起や進路変更の相談を適切に実施している。また、組織的・体系的な支援により、入学当初は漠然としていた教職への理解や志望が、学年とともに明確になり、採用試験の準備等にしっかり取り組んでいる結果、小学校教員採用試験の合格者数は、開学から5年で2桁に達し、その後も毎年上昇しており、21年度には20人を超えた。合格率では85%を超えるに至り、講師での採用も含めると100%となっている。保育職の就職率も100%である。

**〔取り組み上の課題〕**

計画的かつ個別の支援が実施できており、成果も伴っていることから、今後も丁寧に継続する。ただし、小学校教員採用試験の対策では、卒業生にも門戸を開いているが、対象者が講師として現場に勤務していることが多く、参加が難しい状況に対応する必要がある。

小学校教員免許取得者の小学校教員採用試験受験者の割合が、年度によりバラツキがあるので（60%から90%）、80%以上を目標に支援する。

**<根拠となる資料・データ等>**

- ・資料2-2-1：ホームページ/進路支援/進路別スケジュール  
<https://www.t-bunkyo.ac.jp/career/support/schedule-c/>
- ・資料2-2-2：自主学習会スケジュール
- ・資料2-2-3：保育職セミナー要項

### 基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

#### 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

##### 〔現状説明〕

全体の編成としては、4科目群で構成しており、「基礎教育科目」は1・2年次中心、「専門教育科目」は全学年、「専門発展科目」は2・3・4年次中心、「卒業研究」は3・4年次に開講することで、体系的な学びを保障している。また、ディプロマ・ポリシーで規定した知識・技能・態度の育成を主に担う小科目群をカリキュラム・ポリシーに示す等、系統性に留意しており、履修系統図や科目のナンバリングとして可視化もしている。【資料3-1-1・2】

アクティブ・ラーニングの導入を促進している。本学では、講義と演習や実習をバランス良く配置した上で、各科目でのアクティブ・ラーニングの実質化を図るため、取り入れている要素（PBL、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーション等）をシラバスに明示している。

シラバスを体系的かつ詳細に作成し、教務委員が確認した後にオンラインで公開している。「開講年次」等の基本情報に加えて、＜基準領域1-1＞でも触れた＜科目のねらい＞や＜達成目標・到達目標＞でのディプロマ・ポリシーとの関連付け、また＜単位認定の要件＞や＜全ての授業回の授業計画＞＜時間外学修の概要＞など、必要な情報を簡潔に、かつ網羅的にまとめている。【資料3-1-3】

履修に関しては、開学から平成31年度までは年間42単位、令和2年度以降は46単位のキャップ制（前年度のGPAが3.0以上の学生には4単位の追加も認める）を採用し、多様な学びと単位の実質化の両立に努めている。また、履修済科目と一定の成績（教職課程に限らない全履修科目のGPA1.5以上）を実習履修要件として明示している。【資料3-1-2・4】

##### 〔長所・特色〕

キャップ制の下でも、教養科目（12科目開講）等の卒業要件（選択必修科目として概ね4科目程度履修）を設定するとともに、専門発展科目の選択履修によるキャリア形成を勧める等、幅広い学修を促進している。合わせて、単位の実質化の観点もあり、保育士・幼稚園教諭・小学校教諭の3つの資格・免許を4年間で取得できる履修モデルは設定せず、時間割上の保障もしていない。【資料3-1-2】

実習履修要件は厳格に運用するだけでなく、要件に満たない成績の学生には個別面談を実施し、学修面や生活面の指導を行っている。【資料3-1-5】実習履修要件を満たしていない学生には、1年の実習延期等、丁寧な学生指導と質の向上の両立を図っている。

### 〔取り組み上の課題〕

今日の教育課題や学生のニーズに応じてカリキュラムの見直しに取り組んできたが、より魅力的かつ効果的な科目編成を検討し続ける必要がある。【資料3-1-2・6】また、コロナ禍の対面・遠隔授業におけるアクティブ・ラーニングの工夫及びICTの活用を促進する必要がある。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：子ども教育学科規程(令和4年度『学生生活の手引き』pp.102-104)  
資料1-1-1に同じ
- ・資料3-1-2：授業計画と履修の手引き  
資料1-1-4に同じ
- ・資料3-1-3：各授業科目のシラバス  
資料1-1-4に同じ
- ・資料3-1-4：履修規程(令和4年度『学生生活の手引き』pp.113-115)  
資料1-1-1に同じ
- ・資料3-1-5：成績に関する個別面談記録用紙
- ・資料3-1-6：開学時の授業計画と履修の手引き

## 基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

### 〔現状説明〕

小学校教育実習については、多くの学生の実習先である山形市と上山市の教育委員会とは包括的協定を結び、効果的な教育実習になるよう組織的な連携協力体制の構築を図っている。また、実習受け入れ校と大学の教職実践センターとの「小学校教育実習連絡協議会」に各教育委員会の担当者からも参加を依頼し、より具体的な連絡調整を図っている。幼稚園教育実習に関しても、実習期間前に「実習園・施設との連絡協議会」を開催している。

### 【資料3-2-1・2】

教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会として、教育実習とともに、様々な体験活動（教育ボランティア）への参加を促し、子どもの実態や学校における教育実践の最新事情について学生が理解を得る大切な機会としている。【資料3-2-3】

### 〔長所・特色〕

学生が実践的指導力を高める機会として参加を推進している「スクールサポーター」制度においても、山形市教育委員と協力協定を結び、より多くの学びが現場の直接的な体験により得られるように配慮している。【資料3-2-4】

現場との連絡協議会は、小学校と就学前でそれぞれに設定した上で、小学校に関しては年2回（5月と11月）、就学前に関しては年1回（5月）開催している。協議会の参加者について、小学校に関しては指導担当教員であることに倣い、園の判断に委ねていた就学前に関しても、2022年度から指導担当者の参加を依頼し、連絡協議会の内容がより確実に実習内容に反映されるように努めている。また、実習先として幼保連携型認定こども園が増えていることから、2022年度より、幼稚園教育実習と保育実習で協議会の開催日を分け、指導担当者との協議が深まるようにしている。

なお、実習中の小学校での研究授業には、必ず大学教員を派遣し、よりよい指導に向けて連携している。

### 〔取り組み上の課題〕

新型コロナの影響で、社会福祉施設での介護等体験の実施が難しくなっており、教育実習における連絡協議会のような実施方法について共有する場の設定が課題となっている。また、コロナ禍により教育実習連絡協議会をオンライン開催としたことで、遠方からも参加しやすくなったが、就学前施設のICT環境の整備は十分とは言えないことから、連絡協議会の開催方法の検討が必要である。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：令和4年度 小学校教育実習実施校等との連絡協議会資料
- ・資料3-2-2：令和4年度 実習園・施設との連絡協議会（教育実習）資料
- ・資料3-2-3：スクールサポーターの実施状況
- ・資料3-2-4：山形市教育委員会との協定書

### Ⅲ. 総合評価

本学は単科大学2学科(子ども教育学科と人間関係学科)の構成であるが、教職課程は子ども教育学科だけが有している。子ども教育学科の目的が小学校教員と保育者の養成であるため、教育課程は小学校教員や保育者の資質・能力の育成を図る科目群から構成されており、構造的には教職課程の科目群が包含されている。したがって、子ども教育学科の所属教員は、ほぼ全教員が何らかの教職課程に関わる授業科目を担当し、また、事務局も、本学の前身が保育者養成を主目的としていたため、教職課程についての意識が高く、教職課程の運営は教職員の共通理解の下、協働的に実施されている。

概ね100%の入学定員充足率の中で、入学時の進路希望調査においても概ね100%の学生が小学校教諭あるいは保育者を目標としていることより、アドミッション・ポリシーは十分に機能していると考えられる。入学後は、「教職実践センター」や「進路支援センター」が中心になってキャリア支援を行っている。1年前期から定期的に個別面談を行い、各人の進路目標を確認するとともに、適宜、進路についての相談に応じ、学生の適性や資質を踏まえて指導している。この面談結果については、学科の全スタッフが共有するように学科会議で報告する体制にしている。

子ども教育学科の教育課程は教職課程と一体化しているが、開設授業科目一覧表の科目区分にも教育職員免許法の単位の修得方法に記載の文言を使用し、授業科目の位置付けを明示している。また、教育目標を「家庭や地域社会の教育力の向上」と「保幼小接続教育の強化」に資する実践的能力の育成としているので、教育課程に「地域社会の理解」や「保幼小接続と実践」に関わる科目群を設置し、学生が本学科の教育目標を実感できるようにしている。さらに1年次から教育ボランティアへの参加を推進するなど、地域と連携して実践力育成を図っている。

以上、本学科の教職課程は、学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づいて運営され、その管理は、全学組織である「教職課程委員会」により点検・評価されている。

#### IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本学は、平成22年に小学校教員と保育者の養成を目的に1学部1学科（令和3年度からは2学科体制）で開学した小規模の大学である。これまで教職課程の質保証については、教務委員会、教職実践センター、幼保介護実習センター、進路支援センター等がそれぞれの職務の中で適切に対応してきたが、軸となる部署がなかったため令和元年の再課程認定の際は学長の下にワーキンググループを設置し対応した。この反省を踏まえ、教職課程の質保証に対する体制を大学として明確にするため令和4年度に「教職課程委員会」を設置した。

本報告書の作成は、教職課程委員会に教職課程自己点検評価ワーキンググループ（WG）を設置し取り組むことにした。当該WGは、子ども教育学科学科長の下、子ども教育学科教員5名（副学科長、教務委員会委員3名、教職実践センター長兼務者1名）、学務課課長、進路支援センター課長の8名で構成した。4月に、取りまとめ役としてWG副座長を決め、自己点検評価の項目や作成までのスケジュールを確認するとともに、執筆担当箇所を協議し決定した。9月末に分担執筆した点検評価報告書を副座長に集約した。執筆の期間中に、確認事項やエビデンス資料等に疑問が生じたときは、適宜、座長、副座長、執筆担当者の三者で意見を交換し、解決するようにした。分担の点検評価報告書を集約後、副座長が書式を統一し体裁を整えるとともにエビデンス資料を確認し、10月末に座長（学科長）へ提出した。学科長は内容を確認しつつ総合評価を下し、本報告書を完成させた。

学部長による全体評価を経た本報告書を、1月の学科会議で審議し、全学科教員で教職課程の実態や今後の在り方について共有した。

その後、本報告書を教職課程委員会で審議し、ついで評議委員会の審議を経てから、令和5年3月の教授会で報告し全教職員で共有した。

以上、本学の教職課程が本学科のみであり、またカリキュラムが教職課程と概ね同じであることから、本報告書の作成は円滑に進み、かつ内容については教職員に十分に認識されている。



## V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 富澤学園					
大学・学部名 東北文教大学 人間科学部					
学科 子ども教育学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					82名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					78名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					71名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					33名
④のうち、正規採用者数					27名
④のうち、臨時的任用者数					6名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	5名	7名	6名	0名	兼担5名 非常勤19名
相談員・支援員など専門職員数 0名					